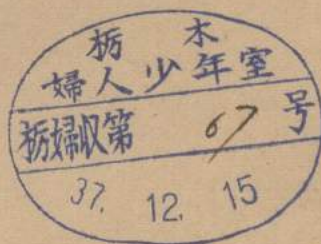


01	E
	心
	々

風紀に関する意識調査の概要



労働省婦人少年局

-1962-

風紀に関する意識調査の概要

1. 実施の要領

(1) 目的 この調査は、風紀に関する諸問題についての一般男女の考え方を把握し、売春防止対策を考える上の参考に資する目的で行った。

(2) 調査地域

全国92カ所 各県2カ所 (売春行為が発生しやすい環境にあるとみられる問題地域1カ所、都市計画法によって指定されている住宅地域1カ所)

(3) 調査対象者

街20才以上街60才未満の男女2,900名(男女各1,450名)

但し、回収数2,720名(男93.6%、女94.0%)

なお、対象者の選定は無作為抽出によるが、風俗営業者又は旅館業者及びその家族、従業員等の関係者は除外した。

(4) 調査期日 昭和36年4月

(5) 調査方法 訪問面接聴取法

(6) 項目 イ 風紀問題に関する基本的態度

ロ 売春問題に対する態度

ハ 売春防止法に対する関心

ニ 売春問題の将来に対する判断

2 結果の概要

1) 対象者の概要

年令 30才台が3割強(男30%、女32%)で最も多く(但し、問題地域の男は40才台(29%)が最も多く、30才台(27%)がこれにつぐ)、ついで40才台3割弱(男25%、女28%)、20才台2割強(男22%、女25%)、50才台2割弱(男2%、女16%)である。

学歴 旧中・新高程度が5割弱(男38%、女54%)で最も多く(但し、住宅地域の男は旧高専・短大以上(40%)が最も多く、旧中・新高程度(35%)がこれにつぐ)、ついで小・新中程度3割強(男31%、女36%)、旧高専・短大以上2割弱(男29%、女10%)である。

職業 問題地域では被傭者(男38%、女17%)より業主(男55%、女32%)が多く、住宅地域では業主(男23%、女9%)より被傭者(男62%、女19%)が多い。なお、女は無職者が多く、問題地域で約5割、住宅地域で約7割をしめている。

結婚状況 9割近く(男83%、女86%)が既婚者で、その殆んど(対象者総数に対して男8%、女75%)が配偶者と同居している。

(2) 調査の概要

イ. 風紀問題に関する基本的態度

① 男女交際についての態度

男女の交際が自由に行なわれるようになった最近の傾向を「好ましい」と答えているものが5割強で、「困ったものだ」と答えているものは1割にみたない。他の3割強は「一概にいいない」と答えている。

さらに、これを男女別、地域別、階層別にみると、男女、地域、年令、学正の如何を問わず「好ましい」と答えているものが多いが、どちらかというとならより男、問題地域より住宅地域、高年令層より若年令層、学正の低い層より高い層に賛意を示しているものが多い。

② 婚姻外の性関係に対する態度

結婚前の純潔は「守った方がよい」と答えているものが左側的に多く9割以上を示している。

	(男)	(女)
結婚前の純潔は		
{ 男も女も守るべきだ	65%	70%
{ 守れなく守った方がよい	27%	17%

(しかし、他の1割にみたない回答の中には、結婚前の純潔は守らなくともよい(男2%、女1%未満)というものや、「女は守るべきだが男は守らなくともよい」(男女各、女2%)というものがみられた。

○夫が妻以外の女性と関係をもつことは「絶対にいけない」と答えているものが約8割で、「別にかまわない」は約1割にすぎない。

○妻が夫以外の男性と関係をもつことは「絶対にいけない」と答えているものが約9割で、妻の男性関係に対する批判は、夫の女性関係に対するそれよりさらにきびしい。

なお、有配偶者の異性関係を「絶対にいけない」と答えているものは、比較的年令の高いものに多い。

○他方、男性が妾をもつということについては、今後もう少しなくなっていくだろうとみているものが5割強である。

四. 売春問題に対する態度

○女子が売春をすることは「絶対にいけない」と否定しているものが約6割。「事情によってはやむおえない」と客認しているものが3割強である。

客認しているものは女より男に、住宅地域より問題地域に、若年令層より高年令層に、学正の高いものより低いものに多い。

さらに、「子供を育てるため」「病气や失業した夫や親を養うため」に売春をすることについての考え方をみると、それぞれ約3割のものが「仕方がない」と答えており、そ

の比率は後者の方がやや高い。

- 男子が売春婦と遊ぶことは「わるいことだ」と考えているものが7割近くで、約3割は「別に悪いことではない」（1割弱）、「場合による」（2割強）と容認している。

なお、「別に悪いことではない」と答えているものは、男女交際の自由を「好ましい」ことと考えているものより、「困ったものだ」と考えているものに多く、これは男女に共通した傾向である。

なお、売春婦と遊ぶ男子はどのような人に多いと思うかという問に対して、年令別では、男は各年令層とも若い人に多いと答え、女は逆に各年令層ともに年配者に多いと答えている。さらにこれを配偶関係別、職業別にみると、全般的に、自己の属している階層とは反対の階層に多いと答える傾向が強くなっている。

- 売春婦と遊ぶ動機を「自ら求めることが多い」とみているもの（3割強）が「誘惑されることが多い」（2割強）とみているものより多い。

ハ 売春防止法に対する関心

- 売春防止法のあることについては、殆んど全員（男98%

女(8/10)が知っているが、処罰規定については不確実な知識のものが相対多い。ことに売春の相手方は処罰されないことを知っているものは5割以下である。

○ 売春行為の処罰に関して現行法の改正を求めるものが過半数である。

約6割のものが「売春するもの すべて処罰するよう改めた方がよい」と答えており、「現行規定のままでよい」は男で3割弱、女で1割強である。

また、「売春の相手となる男性も処罰するよう改めた方がよい」と答えているものは約7割で、「現行規定のままでよい」は男で2割強、女では1割に満たない。

現行法の改正を望むものは問題地域より住宅地域に多く、現行法維持を主張するものは住宅地域より問題地域に多い。

○ 防止法施行後の風紀、性病、性犯罪の状況について一般がどのようにおているかをみると、「風紀が悪くなった」とおているものが4割強、「性病がふえた」とおているものが3割、「性犯罪がふえた」とおているものが6割である。

二、売春問題の将来に対する判断

今後の日本では売春行為がふえると思うか、へると思うかについて一般の判断をみると、「かわりない」と答えているものが約4割で、「少なくなる」と答えているものが男で2.5割、女で2割強あり、逆に「ふえる」と答えているものは男で2割強、女で約1.5割である。

さらに、5つの社会的条件をあげて、そのそれぞれとの関係で売春行為の減少又は増加についての判断をみるとつぎのとおりである。

取締りを強化すれば——売春行為は「少なくなる」6割

弱、「かわりない」4割弱

経済がもつと豊かになれば——売春行為は「少なくなる」

4割強、「かわりない」2.5割

「ふえる」約1割

男女間の交際がもつと自由にすれば——売春行為は「少

なくなる」3割強、「かわりな

い」4割弱、「ふえる」約1割

人権を尊重する思想がもつと徹底すれば——売春行為は

「少なくなる」7割弱、「かわ

りない」2割強

社会保険がもつと進んだら——税負担は「小さくな
る」が割増、「かわりない」
1割増